

「地域介護力」の計量的評価手法
— 「地域介護力強化システム」の基礎として—

代表 石坂 公一（東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻 教授）

〔研究報告要旨〕

本研究では、要介護者の生活時間帯別、行動別の介護需要量とそれに対する介護供給可能量を算出するシステムを開発し、これを用いて地域介護力の計量的な評価を行うとともに、地域ボランティア活動の活性化が地域介護力に与える影響を把握した。本研究で得られた結果をまとめると以下ようになる。

本研究では、国勢調査の小地域集計データから推計したデータを用いて、地域の介護需要量、介護供給可能量を推計し、その両者の比較を通じて「地域介護力」を計量的に計測するためのシステムを開発した。

分析の結果、前期高齢者を供給源とする地域ボランティアによる介護供給は、ボランティアが対応可能な時間帯と行動についてはかなりのポテンシャルを有しているが、地域ボランティアゆえの限界もあることがわかった。

介護需要総量は高齢化の進展を背景として 2000～2005 年の間に増加している。同時に家族介護供給量、地域ボランティア介護供給量も増加しているが、供給量の増加は量的には十分とは言えない。地理的な分布を見ると、主に郊外部に地域介護力の値の大きな地域が環状に形成されている一方で、都心部や開発時期が古い住宅地、農村等で地域介護力の値が低い地域が見られる。

外部介護需要量のうち地域ボランティアによる供給が可能な割合（＝地域介護力）は現状では 10～15%であるが、ボランティア参加率を 2 倍（4%）とした場合には 15～25%に向上する。それでも大半の地域では 20%程度であり、地域ボランティア活動の活性化による介護供給量の増加に過大な期待を持つことはできそうもない。今後の外部介護需要の増加に対応するためには、地域ボランティアによる介護供給と外部業者による供給の適切な組み合わせを考える必要がある。また、地域ボランティア活動の単位を町丁目から小学校区とすると、地域介護力の地域間格差の解消にある程度の効果が見られる。今後は、介護供給主体の組み合わせとともに介護供給圏域空間的広がりについても検討していくことが必要であり、「地域介護圏」という概念について考えていくべきである。